

「最上町立地適正化計画（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の実施結果について」

1. 意見の募集期間 令和8年2月20日（金）～令和8年3月11日（水）
2. 資料閲覧場所 役場庁舎2階 ／ 町ホームページ
3. 意見の提出状況 意見提出者：1名、意見数：11件

最上町立地適正化計画のパブリックコメントへの回答

ページ	該当項目・ご意見等	町の考え方	反映状況
p. 34, p. 66	③地域生活拠点④観光・レクリエーション拠点を維持していくための施策はあるのか？（打ち出すのか？）検討や計画づくりのための施策・事業を明記してほしい。	④観光・レクリエーション拠点について、本計画は都市計画分野の計画であり観光事業の個別・具体的な施策までを記載することは馴染まないものと考えます。 また、③地域生活拠点について、今回の計画策定では向町地区を中心に居住と都市機能を誘導することとし、その関連施策を中心に記載しております。地域生活拠点の施策展開には記載していませんが、今回の立地適正化の計画の進捗を考慮し、より具体的な施策を含めて次回の計画見直しの際に検討いたします。	今後検討
p. 55, p. 65	避難場所となっている箇所は冷暖房の設備は十分なのか？夏場に災害が起きた場合、冷房がない避難所では健康被害の懸念はないか？	現在、冷暖房設備に不備がある避難所もあるため、今後順次整備を進めます。令和8年はオイルヒーター9基導入予定です。	
p. 63, p. 65	あたごこども園には乳幼児が大勢いるし、近隣には住民も多い。早期避難を促すだけでなく、土石流を防ぐ対策などはできないか？ また、居住区誘導エリアにおける災害リスクの課題について、p64 のどの取組で対応していくのか、具体的な対応関係を示してほしい。	現在、土石流を防ぐ対策として、山形県より砂防ダムが整備されております。今後の対応としては、更なるハード整備よりも、早期避難といったソフト対策に重点をおいていきます。 また、課題に対する取組の対応関係について、P64 の対応を色分けしており、P63 にその分類を記載しております。青がハード、赤がハード・ソフト、黄色がソフトとそれぞれ分けておりますのでご確認をお願いします。	今後検討

p. 34, p. 36	拠点形成に関するスタンス：向町地区への都市機能集約は重要ですが、大堀地区、富沢・赤倉地区といった主要 3 拠点においても、駅前を中心とした居住エリアの集約をより明確に意識した空間配置を求めます。単なる現状維持ではなく、「駅から徒歩圏内への居住誘導」を戦略の柱として欲しいです。	本計画においては、居住誘導に併せて各施策の検討および実施が求められています。今回の計画策定においては、まず向町地区を中心とした居住誘導区域の確立と、公共交通の整備強化による他拠点との連携に重点を絞っております。 大堀地区、富沢・赤倉地区の 2 拠点を生活拠点として様々な施策展開するには、より具体的な施策と実効性が求められるところであり、今回は前述の重点項目を達成目標とし、その進捗を考慮したのちに次回更新時に追加検討いたします。	今後検討
p. 66	公共交通の確保、JR 陸羽東線の維持にむけた意思表示：空間計画において駅前集約を明文化したり、レインボー号やスクールバスとの連携を検討したりすることで、JR 東日本や国・県に対し、町として鉄道を基軸としたまちづくりを継続する強い意志を示す必要があるのではないか。	陸羽東線は町の公共交通の要となりますので、まずは早期再開へ向けて、関係機関と連携を図りながら協議していきます。 また、本計画においては鉄道のみならず、特に高齢者には予約制乗合バス、公共ライドシェア、介護タクシーなどドア・ツー・ドアでの送迎も居住誘導においては重要項目であると考えます。鉄道のみならずそれら包括した公共交通の充実を図り、まちづくりをすすめていきます。	一部反映
p. 66	若者定住と住宅政策：向町での実績を踏まえ、「若者定住モデルタウン」の第 2 弾を居住誘導区域内、あるいは他拠点（大堀や富沢等）で展開するための検討・計画づくりを盛り込んでほしいです。	モデルタウン開発となれば、予算を含め事業規模も町の最重要施策となり、慎重な審議・検討が必要となります。そのため素案もない現状で具体内容の記載までは及んでおりません。 本計画では都市機能誘導区域の誘導施設として、幼児施設、小・中学校、高校を設定しておりますので、居住誘導区域内に子育てに関する都市機能を集約していく方針とし、当該モデルタウンを検討する際は今回の居住誘導区域内（向町地区）に誘導されるべきものと考えます。	今後検討
p. 66	空き家について、居住誘導区域内では積極的な利活用、それ以外の区域では積極的な除却を進めることを明言しても良いのではないか。	空き家は家屋の状態に差があるため、区域で区分するよりも個別の状況を考慮して、利活用および除却をすすめたいと考えます。 町としては空き家バンクの相談があればまずは居住誘導区域内の物件を優先的にすすめることで誘導を図っていきます。	今後検討

p. 66	子育て支援と放課後の居場所： 冬季の積雪期でも子どもたちが安全に過ごせる「全天候型の子育て支援・遊び場施設」の実現、および小中学生が放課後を過ごせる「ユース・プラットフォーム」の整備について、都市機能誘導区域内の具体的施策として検討を進めて欲しいです。それらが居住区の集約だけでなく、住民の満足度、移住・定移住にもつながる施策になると思います。	全天候型の屋内施設については、これまで子育て世代より強い要望があるところですが、モデルタウン同様に事業規模が大きくなりますので、より慎重な審議・検討が必要となり、今回の計画では具体内容を明記しての施策反映にまでは及んでおりません。 先日開催された振興審議会でも子供が健やかに育つ環境づくりを都市計画に反映できないかとの要望があり、町の子育て支援拡充の姿勢をより強く誘導施策へ反映できないか検討していきます。	今後検討
p. 68	総合計画等との連動： 第5次総合計画（後期計画）および第3次まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げられる重点プロジェクト（特に「次世代を育むプロジェクト」や「デジタル革新プロジェクト」）と、本計画の誘導区域・施策をより具体的に紐付けてください。「どのプロジェクトがこの計画のどの場所で実行されるのか」を住民に見える形で示していただきたいです。	記載表現を再度検討します。	反映
p. 68	目標指標の設定について誘導施策の効果や住民の生活満足度を測定するための目標・指標としては十分ではないように感じる。以下のような指標も検討していただけないでしょうか。 都市機能：・誘導区域内の子育て・福祉施設の利用者数増（施設整備による利便性向上の実効性を測定） 居住：・若者世代（20-30代）の誘導区域内転入数 移動：・予約制乗合バスと公共ライドシェアの利用者数、満足度、広域交通との接続満足度	目標指標については、再度検討したいと考えております。特に今回ご提案いただいた指標のなかでも、子育て、公共交通関連については施策展開の評価をより詳細に行えるよう追加での指標設定を検討いたします。 これに伴い、評価指標がどの誘導施策を分析・評価の対象としているか、改めて整合性を図ってまいります。	一部反映